

次のとおり、介護職スキルアップ移住推進事業業務委託に係る企画提案競技を実施するので公示する。

令和7年3月6日

大分県知事 佐藤 樹一郎

## 募集要項

### 1 趣旨

当該業務は、介護DXやノーリフティングケアなどによる職員の負担軽減、働きやすくやりがいのある職場づくりに取り組む事業者を評価する「ふくふく認証」の推進などにより、進化し続ける本県介護現場での就職を希望し、スキルアップを目指す移住者に対し、大分への移住や就職、資格取得支援など一貫した支援を行うことにより、県外からの介護人材の確保をより一層促進していく事を目的とするものである。

この事業の委託先の選定に関し、提案競技に参加しようとする者が遵守しなければならない事項を定める。

なお、募集要項と、県が公表したその他の資料等との間に異なる点がある場合は、募集要項が優先する。

### 2 契約に付する事項

#### (1) 業務名

介護職スキルアップ移住推進事業委託業務

#### (2) 業務内容

別紙「介護職スキルアップ移住推進事業 業務委託仕様書」  
のとおり

#### (3) 履行期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

#### (4) 委託料の上限額

8,697,810円（消費税及び地方消費税を含む。）

※令和7年第一回定例大分県議会において、予算の承認を得ることができない場合は、契約しないものとする。

### 3 参加資格

企画提案競技への参加は、次の各号の要件に該当する者とする。

なお、資格要件確認のため、大分県警察本部に照会する場合がある。

- ① 地方自治法施行令第167条の4に該当しない者であること。
- ② 大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る競争入札に参加する者に必要な資格を有する者、または、同等の資格を有する者。
- ③ 事業の受託業務に関するノウハウを有し、次の各項目に該当すること。
  - ア 事業の実施に際し専任の担当者を配置し、県との打ち合わせに担当者を出席させることができる者。
  - イ 県から派遣要請があった場合は、2日以内に担当者を派遣させることができる者。なお、オンラインでの対応も可能とする。
  - ウ 宗教活動又は政治活動を主たる活動目的とする者でないこと。
  - エ 特定の公職者（その候補者を含む）または政党を推薦し、支持し、または反対することを目的とする者でないこと。
  - オ 本企画提案競技の公告の日から委託契約の前日までの間に大分県知事から競争入札参加資格の停止措置を受けていないこと。
  - カ 公告日以前3箇月以内に、手形交換所で不渡手形若しくは不渡小切手を出した事実又は銀行若しくは主要取引先からの取引停止等を受けた事実がないこと。
  - キ 破産法（平成16年法律第75号）の規定に基づく破産の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更生手続開始の申立てがなされていないこと。
  - ク 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当しないものであること及び次の各号に掲げる者が実質的な運営に関与していないこと。
    - （ア）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成3年法律第77号 第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
    - （イ）暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
    - （ウ）暴力団員が役員となっている事業者
    - （エ）暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
    - （オ）暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
    - （カ）暴力団（員）に経済上の利益や便宜を供与している者
    - （キ）役員等が暴力団（員）と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど、社会的に非難される関係を有している者
    - （ク）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用し

ている者

ケ 大分県が行う審査委員会でのプレゼンテーションに参加すること。

#### 4 提案方法

##### (1) 参加資格申請

企画提案競技への参加を希望する者は、下記に定める書類を令和7年3月12日(水曜日)16時00分までに電子メールにて提出すること。(提出後の到着確認を電話で必ず行うこと。)ただし、大分県が発注する物品等の製造の請負及び買入れ等に係る競争入札に参加する資格を有する者は、④及び⑤は不要とする。

- ① 参加申込書(別紙様式1) PDFファイル
- ② 誓約書(別紙様式2) PDFファイル
- ③ 会社・団体概要書(パンフレット等業務内容を確認できる書類)  
PDFファイル
- ④ 納税証明書(都道府県税について滞納がないこと) PDFファイル
- ⑤ 納税証明書(地方消費税) PDFファイル

##### (2) 企画提案

企画提案書は、下表により作成し、令和7年3月19日(水曜日)16時00分までにデータ(PDFファイル)を電子メールにて提出すること。

①表紙	法人名、担当者名及び電話番号等連絡先を明記すること。	様式自由 (A4版)
②企画提案	仕様書に沿って事業の趣旨を踏まえ、下記の項目番号を記載し、順序に沿って具体的に提案すること。 1 法人概要、本事業へ提案した動機 2 提案内容 (1) 情報発信及び対象者の募集 (2) スキルアップアドバイザーの設置 ①アドバイザーの紹介(保有資格、スキル、職歴等) ②関係機関との連携体制 (3) その他本事業に付随する自主提案 等	様式自由 (A4版)
③スケジュール	事業執行スケジュールを具体的に提案すること。	様式自由 (A4版)
④過去実績等	過去の類似業務の実績を証明すること。	様式自由 (A4版)

⑤業務執行体制表	事業に関わる予定職員の所属、氏名を一覧表にして添付すること。また、県との打合せ等に出席する専任担当者を明記すること。	様式自由 (A4版)
⑥見積書	事業を実施するために必要な項目ごとにその単価、金額を記載すること。	様式自由 (A4版)

(3) その他

参加申込書提出後に参加を辞退する場合は、「辞退届(別紙様式3)」を提出すること。

5 質問の受付及び回答

(1) 受付方法

提案を行うにあたり疑義が生じた場合は、電子メールにて、令和7年3月12日(水曜日)16時00分までに照会すること。

アドレス: jinzai-dx@pref.oita.lg.jp

(2) 回答

質問に対する回答は、受付後2日(土曜日、日曜日を除く)を目途に、高齢者福祉課ホームページ(<http://www.pref.oita.jp/soshiki/12300/>)に掲示し、個別には回答しない。

6 審査及び結果通知

(1) 企画提案書等の審査は、下記に定める審査委員会に諮り、委託候補者を選定する。

日時: 令和7年3月26日(水曜日)13時00分開始予定

場所: 大分県庁舎新館13階135会議室(対面形式)

内容: プレゼンテーション15分間、質疑応答10分間程度

※PC(事前提出した企画提案書のデータを保存したもの)、大型モニターは県にて用意する。PCについては、自身のものを使用しても良い。

※審査委員会の詳細は、提案者に対して個別に連絡を行う。

(2) 審査は別添「評価項目及び配点」に基づき行う。

(3) 企画提案書の提出のあった者全てに対して、審査結果についてすみやかに電子メールで通知する。

(4) 最優秀提案を行った者を委託候補者とする。ただし、委託候補者との契約が成立しない場合は、次点の者を委託候補者とする。なお、応募者が1者のみの場合、審査結果において基準点(6割)を満たすときは、当該応募者を最優秀提案者とする。基準点に満たないときは、再度公募する。

また、委託候補者が審査委員を通じて不正な行為をなし、審査結果を自ら

に有利たらしめたことが判明したときは、契約を締結しない。なお、契約締結後に判明したときは、当該契約を無効とする。

## 7 その他

- (1) 企画提案書等の作成、提出等に要する経費は、参加者の負担とする。
- (2) 提出された企画提案書等は返却しない。なお、企画提案書等は、選定業務以外に使用しない。企画提案内容に含まれる特許権など法律に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じた責任は、参加者が負うものとする。
- (3) 県と受託者の協議により、提案された企画の内容の一部が変更されることがある。
- (4) 提案者が3者を超える場合、事務局により書面による予備審査を行う。予備審査を実施した場合は、その結果を3月24日(月)16時までにすべての提案者に電子メールにて通知する。

## 8 参加申込書・企画提案書等の提出及び本事業に関する問い合わせ先

〒870-8501 大分県大分市大手町3丁目1番1号

大分県福祉保健部 高齢者福祉課

TEL 097-506-2685 / E-mail [jinzai-dx@pref.oita.lg.jp](mailto:jinzai-dx@pref.oita.lg.jp)

別添

評価項目及び配点

評価項目	評価基準	配点
趣旨	・全体として仕様書で定める目的を理解した提案となっているか。	10
実現性	・実施体制やスケジュールなど、実現性の高い計画となっているか。	5
経費見積	・所要経費の積算根拠が明確に示され、妥当な内容となっているか。	5
業務執行体制	・業務が安定的に実施される体制となっているか。	5
情報発信及び対象者の募集	・対象職に関心がある経験者・未経験者に対して、大分県への移住を訴求できる情報発信の内容が提案されているか。 ・応募者の確保が見込める、適切な広告手段が提案されているか。	30
スキルアップアドバイザーの設置	下記の条件を満たすアドバイザーを配置しているか。 ・介護分野の情報提供が行える知識・経験があるか。 ・各種助成金等の情報提供や申請サポートを的確に行える有資格者を配置しているか。 ・関係機関との調整力等、移住・就職に向けたサポート体制は十分であるか。	30
能力、過去の実績	・過去に同様の業務の実績があるなど、必要な知見やノウハウを有しているか。	15